

Title	宇野「恐慌論」の問題点
Sub Title	The Marxian theory of economic crises some problems inherent in Kozo Uno's theory of crises
Author	水谷, 良夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.5 (1975. 5) ,p.453(41)- 467(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19750501-0041
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750501-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宇野「恐慌論」の問題点

水谷良夫

序	課題と基本視角
第一節	宇野「恐慌論」の基本構造
第二節	宇野「恐慌論」の問題点
第三節	宇野「恐慌論」補強の試み
小括	

序 課題と基本視角

(1) 恐慌・産業循環論研究の基本的課題は、資本制の生産様式に固有の周期的恐慌・産業循環の必然性を資本制の蓄積・生産力発展過程に内在し、しかも過程を最深部で規定している矛盾の展開・爆発として理論的・体系的に解明する点にあり、それ自体マルクス経済学の重要な研究分野を形成しているとともに、独占資本主義分析・国家独占資本主義分析のための基礎理論としても重要な位置を占めるべきものである。

戦後のマルクス経済学における恐慌論研究史は、マルクス「資本論」の内在的検討を基礎として、その具体化・創造的發展の上に恐慌理論の体系的構築の課題実現への過程として概括される。そして現在かかる研究史を一瞥するとき、そこに同じくマルクス「資本論」を基礎とし、それに依拠しつつも性格と内容を極めて異にするふたつの恐慌論の潮流の対立と、いわばその対立の学派的固定化ともいべき現象が認められるのである。すなわち、一方で宇野弘蔵氏を中心とする人々の「労働力の商品化」の矛盾に基づく「資本の絶対的過剰生産」にその本質を求める恐慌論の潮流と、⁽³⁾他方で資本制の生産に固有の矛盾としての「生産と消費の矛盾」を基軸とする「実現恐慌」を主張

注(1) 戦後のマルクス恐慌論研究史のすぐれた整理としては、井村喜代子「恐慌論」(遊部久蔵編著『「資本論」研究史』1958年、ミネルヴァ書房、覆刻版、1971年、所収)がある。

(2) この点については、遊部久蔵「プラン問題」(前掲『「資本論」研究史』所収)、宮崎犀一「経済原論の方法」(上)1970年、未来社)を参照。

(3) この潮流は、いうまでもなく宇野弘蔵「恐慌論」(1953年、岩波書店)を理論的支柱としているが、かかる潮流に属する人々による研究の概観・整理は、大内力・伊藤誠・大内秀明「戦後における研究の進展」(遊部久蔵他編「資本論講座」(7)、1964年、青木書店)によって与えられる。

(4) する人々の潮流との対立的系譜がこれである。

この小論の課題は、戦後の恐慌論研究の諸成果に学びつつ、かかる対立的二大潮流の一方たる宇野弘蔵氏「恐慌論」およびそれを基本的に継承されている人々の諸研究に見られる問題点を批判的に検討する点にある。

(2) ところでマルクスは恐慌・産業循環に関して完成された体系を残しているわけではないが、「資本論」全三巻を中心とする論述の中に見られる資本制的生産の総体把握の基調は同時に周期的恐慌・産業循環分析の基本視角を与えるものであること、この点の確認が重要である。すなわちそれは、資本・賃労働の基本的階級対立・矛盾のもとにおける資本蓄積・生産力の「無制限的」発展傾向と労働者・大衆の貧困・「消費制限」との矛盾＝「生産と消費の矛盾」にはかならない。

「あらゆる現実的恐慌の究極の原因は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限——あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての——である。」⁽⁵⁾

(3) マルクス「資本論」から読み取るべき恐慌・産業循環論の基本視角に照らして、この小論の対象たる宇野氏「恐慌論」を見るとき、差当り次の点が指摘されうる。宇野氏「恐慌論」は、周期的恐慌の必然性を産業循環論として、産業循環の各局面の構造と局面推移の必然性の体系として理論的に解明しようとする視点を積極的内容をこめて提出されたものであるという点で、先駆的な意義をもつものであったといえよう。

しかし、かかる視点の正当性を評価しつつも、それは直ちに宇野氏の提出された理論内容それ自体の正当性を証明するわけではない。事実、宇野氏「恐慌論」においては、マルクス「資本論」に依拠されつつも、「『資本論』における恐慌理論の難点」⁽⁶⁾を独自の方法論に基づいて克服するという課題意識が強調され、その結果、極めて特徴ある独自の論理展開がなされており、それはそれで後に見るように検討すべき多くの問題点を含むものになっているといえることができるのである。

戦後の恐慌・産業循環論研究に見られる対立的二大潮流が不毛な学派的固定化ともいえるべき情況を呈している現在、しかも、かかる対立的傾向が現代資本主義分析の内容において拡大再生産されている現在、再度、恐慌・産業循環論の領域に立ち返り、それ自体多くの問題点を孕みつつも一定の継承者を獲得している宇野「恐慌論」の意義と限界を明らかにしておくことは、相応の意味を持

注(4) 現在「実現恐慌」の立場にたつて積極的に体系を提示されている人々のうち代表的なものは、林直道「景気循環の研究」(1959年、三一書房)、富塚良三「恐慌論研究」(1964年、未来社)、二瓶敏「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産」(上・下)「工業経営」第14巻第2号、1964年、第15巻第1号、1965年)、および、井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」(1973年、有斐閣)である。

(5) マルクス「資本論」、長谷部文雄訳、青木書店版、第三巻、686頁。

(6) 前掲宇野「恐慌論」附録参照。

つものと思われる。

第一節 宇野「恐慌論」の基本構造

(1) 宇野弘蔵氏が「『資本論』における恐慌理論の難点」の克服に当って、何よりも注目し強調されるのは「労働力の商品化」の矛盾である。氏によれば、本来「商品化」さるべからざるものとしての人間労働力の「商品化」こそが資本主義的生産の本質的特徴・矛盾をなすものであり、それゆえこの体制に固有の恐慌も「労働力の商品化を枢軸として展開される過程⁽⁸⁾」として把握されることになる。

「労働力の商品化は、資本主義社会の根本的な基礎をなすものであるが、しかしまた元来商品として生産されたものでもないものが商品化しているのであって、その根本的弱点をなしている。恐慌現象が資本主義社会の根本的矛盾の発現として、そしてまた同時にその現実的解決をなす⁽⁹⁾ということは、この労働力の商品化にその根拠を有しているのである。」

このため宇野氏において恐慌論の課題は、「資本の蓄積の増進と共に、資本にとって一定の限度をもった条件の下に商品化し得る労働力を中心として、周期的にその矛盾が爆発し、またその矛盾が現実的に解決されるという関係が如何にして必然的に生ずるかを明らかにするもの⁽¹⁰⁾」として設定されることとなる⁽¹¹⁾。

(2) 宇野氏においては、恐慌は「労働力の商品化を枢軸として展開される過程」⁽⁸⁾として把握されることになるが、その理論的内容は、次のふたつの基本命題によって与えられる。

A. 恐慌の「基本的規定」⁽¹²⁾

(a)好況過程における資本の有機的構成不変の蓄積の増進→(b)労働力の吸収・賃金上昇→(c)利潤率低落・「資本の絶対的過剰生産」

注(7) 宇野氏によれば、「……労働力の商品による生産物の商品化は、人間が労働＝生産過程において実現する自然対人間の関係の内にまで商品関係をもちこむことであって、生産物の商品化は全面的、且つ必然的なものとなる。……人間が自らの労働によって自然から生活資料を獲得し、その生活資料によって再生産される労働力をもって再び自然に働きかけるといふ、このあらゆる社会に共通な、人間生活に絶対的な物質代謝の過程を商品形態を通して行うというところはその社会的な歴史的な意義がある。資本主義社会を他の社会と区別する基準もここに与えられる」ということになる。前掲宇野「恐慌論」、64～65頁。

(8) 同上、228頁。

(9) 同上、71頁。

(10) 同上、71頁。

(11) 宇野氏がかかると主張される背後には、資本主義的商品生産のもとにおいては、価格メカニズムがすべての「不均衡」を調整するという誤った前提が横たわっているのである。この点については次節参照。

(12) 前掲宇野「恐慌論」、189頁。

(a)について。「元来、資本の蓄積には、資本の構成の変化を伴うことなく、同じ構成をもって単に量的に増大するという面と、資本量の増大がその構成をも変化せしめるものとして行われるという面との二面」があり、「大体において好況期のそれが前者(資本構成不変の蓄積——引用者)を代表する」⁽¹³⁾のである。これは、資本の有機的構成高度化は「決して不断に行われるということにはならない」のであり、個別資本は一度固定資本を投下した後は「一定の期間の後でなければその固定資本を更新するわけにはゆかない」し、また好況期には「生産方法の改善」の「動力は鈍化せざるを得ない」⁽¹⁴⁾からにはほかならない。

(b)について。好況過程の進展にともなう一般的物価騰貴が生ずることになるが、このもとで「一般の商品の価格の騰貴は、それ自体で供給の増加を誘導し、需要と供給との関係によって一定の限度を有する」のであるが、これにたいして「労働力なる商品となるとそうでない。……その価格が騰貴したからといってその供給を自ら増加し得るものではない」のであり「それだけにまた漸次にその供給の制限があらわれて来るのである。」そして「過剰人口は漸次に動員吸収されて賃銀は騰貴せざるを得ない」のであるが、この賃金の上昇は「資本にとって如何ともなし得ない騰貴をなす」⁽¹⁵⁾のである。

(c)について。「労働力に対する需要増加に伴う労働賃銀の騰貴は、一般物価の騰貴と異って資本の利潤そのものに対抗して利潤率を実質的に浸蝕する騰貴」⁽¹⁶⁾である。そして、かかる過程が深化すれば、「利潤率は資本の増大にも拘らず利潤量をも減少するような低下をなし、より大なる資本がより小なる利潤しかあげない」⁽¹⁷⁾という状態、すなわち「資本の絶対的過剰」という事態が現出する。

以上で明らかなように、恐慌の「基本的規定」において、「労働力商品」の特殊性・矛盾から「資本の絶対的過剰」を導く基本論理が与えられている。

しかし、この「基本的規定」のみでは未だ不充分であり、恐慌の必然性の論証においては、次に示すような「恐慌の勃発の契機」を同時に考慮することを、宇野氏は強調されるのである。

それは、「たといかくの如き(利潤率の——引用者)低下が一般的に生じたとした場合にも、個々の資本としてはそれを避けるために資本の蓄積を停止し得るというものではない」のであり、「寧ろかかる場合にも個々の資本はその利潤率の低下に対して出来得る限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い、蓄積力の保持につとめる」⁽¹⁸⁾からにはほかならない。

注(13) 前掲宇野「恐慌論」, 74頁。

(14) 同上, 79~80頁。

(15) 同上, 93~94頁。

(16) 同上, 94頁。

(17) 同上, 100頁。

(18) 同上, 102~3頁。

B. 「恐慌の勃発の契機」⁽¹⁹⁾

(a)好況末期の利子率騰貴→(b)「利潤率の低下と利子率の昂騰との衝突」→(c)恐慌現象の勃発

(a)について。「……好況期において、貸銀の騰貴から利潤率が低下して来ても、産業資本はこれに対して益々昂騰する利子率をもってする借入資金によってでも個々の利潤率を出来得る限り維持し増進する方法をとる。……ところがこの関係は、またかくの如き借入をなすべき資金自身を減少せしめずにはおかない。産業資本の遊休資金が減ずるばかりでなく、それまで再生産過程の拡張を予想して増発する銀行券をもって資金を供給して来た銀行も、その再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難となり、或いは間接的に投機的買付によって形成せられる商品在荷の累積によって、その回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することは出来なくなる。最初は、利潤率の増進にしたがって利子率の騰貴を見たのに反して、今や利潤率の低下が逆に利子率の昂騰を伴うのである。」⁽²⁰⁾

(b)について。恐慌の「基本的規定」の帰結たる「資本の絶対的過剰」は、かくして「社会的に資本に対する資本としての貸付資本を通して、利潤率の低落と利子率の昂騰との矛盾・衝突を通しての『反作用』⁽²¹⁾として」個々の資本の蓄積の減退を結果する。

(3) 以上宇野弘蔵氏「恐慌論」の骨格をなすふたつの基本命題——A. 恐慌の「基本的規定」、B. 「恐慌の勃発の契機」——の整理から明らかなように、宇野氏は「資本論」第三卷第15章の「資本の絶対的過剰」の論理を理論的根拠としていることがわかる。しかし、この点が宇野氏の基本的な独自性をなしているわけではない。

宇野氏「恐慌論」の独自の特徴は、この「資本の絶対的過剰」の論理を中心的論拠としつつも、それを補強する独自の論理的命題を設定している点にある。すなわち、第一には、氏は「資本の絶対的過剰」に至る過程の論理として「労働力の商品化」の矛盾を出発点に据え、この「労働力の商品化」の矛盾の基礎上で資本構成不変の蓄積→賃金上昇→利潤率低落という一連の論理を設定されるのである。そして、第二に、この「基本的規定」が直ちに各個別資本の蓄積減退→現実の恐慌をもたらすものではないとして、ここに「恐慌の勃発の契機」として「資本に対する資本としての貸付資本」の役割を強調される点である。すなわち、好況末期、「基本的規定」の貫徹の基礎上で、賃金上昇→利潤率低落が利子率騰貴を結果し、ここに「利潤率の低下と利子率の昂騰との衝突」なる事態が発生し、そのことにより蓄積減退→恐慌現象がもたらされるという論理命題にほ

注(19) 前掲宇野「恐慌論」, 205頁。

(20) 同上, 105頁。

(21) 同上, 119頁。

かならない。以上指摘した2点の不明確さが、宇野氏によれば、「『資本論』における恐慌理論の難点」をなすものであり、この意味でこのふたつの基本命題こそが「難点」克服のための実質的解答であるということができるであろう。

このような基本構造をもつ宇野「恐慌論」が、はたしてマルクス「資本論」解釈として正当なものであるか、またふたつの基本命題の論理的関連自体正しいものであるかどうか、これらの検討は次節の課題であるが、本節の最後に、最低限次の点だけは指摘されなければならない。それは宇野氏における資本主義的生産の本質的特徴・矛盾の把握にかんしてである。氏においては、「……あらゆる社会に共通な、人間生活に絶対的な物質代謝の過程を商品形態を通して行うというところに……資本主義社会を他の社会と区別する基準⁽²²⁾」が与えられるとされているため、資本主義的生産のもとにおける矛盾把握が、極めて抽象的かつ一面的なものになっているということである。事実、宇野氏が強調される「労働力の商品化」の矛盾も、かかる基準に照らしていえば、労働力という特殊な商品が一定の条件のもとで「商品形態」的処理不可能となるということにすぎず、かかる事態が生じる根源は労働力商品が「資本によって直接的には生産されない商品である⁽²³⁾」ということに尽されるということ、これである。

第二節 宇野「恐慌論」の問題点

(1) 本節では宇野「恐慌論」の諸問題を検討する。

前節で指摘した如く、宇野「恐慌論」はふたつの基本命題——A. 恐慌の「基本的規定」、B. 「恐慌の勃発の契機」——によって構成されている点に独自の特徴をもつものであった。それゆえ検討すべき問題は、第一に、かかるふたつの基本命題の論理的関連である。具体的には、「基本的規定」と「恐慌の勃発の契機」とが、氏の「労働力の商品化」の矛盾として首尾一貫して論証されているか否かを検討する点にある。そして第二に、この宇野「恐慌論」を支えている基本前提たる「労働力の商品化」の矛盾という把握にかんしての問題である。

これらの検討を通じて、われわれは、結論的に言えば、宇野「恐慌論」が恐慌の必然性の論証に成功していないこと・理論体系としては破綻していること、この論理的破綻の根源は氏の「労働力の商品化」なる矛盾把握それ自体にあることを明らかにするであろう。

(2) ところで、これらの問題の具体的検討に先立って次の点を指摘しておく必要がある。それは、宇野氏をして氏の体系の原点に「労働力の商品化」なる矛盾を設定せしめ、恐慌を「労働力の商品

注(22) 前掲宇野「恐慌論」、65頁。

(23) 同上、70頁。

化を枢軸として展開される過程」として把握するに至らしめた商品の流通過程における価値実現にかんする氏自身の誤りについてである。それは同時に、宇野氏が恐慌現象を流通過程における商品の実現問題として解明しようとする「実現恐慌」の立場を敢しく拒絶される際の根拠となっているものである。すなわち、宇野氏は労働力商品以外の商品の需給の「不均衡」はすべて価格メカニズムにより調整・「均衡化」されるという誤った主張を提出されている。⁽²⁴⁾

この点について宇野氏は次の如く述べられる。「商品経済は、特に資本家的商品経済は、社会的に需要されるそれぞれ特殊の使用価値をもった商品をもつてその価格を基準にして私個人的に生産し、互に交換して再生産過程を継続し、発展せしめてゆくものであるから、その交換は必ずしも順調に行われるとは限らない。或る商品は一定の価格をもつては社会的需要を超過して生産され、或るものは不足するという事にもなる。しかしそれは価格の変動によって調節される。……資本家的再生産過程の極めて複雑な関係は、一方ではかかる不均衡を来たす要因を増加すると共に、また他方ではその不均衡を均衡化する機構をも確立してくるのであって、単に無政府的に盲目的に生産されるということのみから恐慌の可能性を強調することは、他の一面を見失うものとして決して資本主義を理解する所以ではない。資本主義はそんな簡単なものではないのである。⁽²⁵⁾」たしかに「不均衡」のある一部は価格メカニズムによって調整・「均衡化」が可能であるが、しかしこのことは価格メカニズムがすべての「不均衡」を調整し、したがって商品の「実現」問題をすべて一時的なものとして解決していくわけでは決してないのである。⁽²⁶⁾

それゆえ、宇野氏においては、商品の「実現」の問題は全く排除されることになるのである。そして宇野氏は、このことから直ちに労働力なる商品の特殊性・矛盾にのみ注目をむけられていくのである。それは、氏によれば、先に指摘した如く「資本によって直接的には生産されない商品」であり、その需給の不均衡は「価格の運動をもつて調整し得る不均衡ではない」ものであるからにはほかならない。⁽²⁷⁾

(3) 以上の点を念頭に置いて、本節冒頭で提起した問題を検討したい。

第一の問題から。この問題は、「基本的規定」と「契機」との論理的一貫性の正否であり、その核心は、賃金上昇→利潤率低落の論理から好況末期の利子率騰貴が正しく論証されているか否かという点にある。

宇野氏は、賃金上昇→利潤率低落という事態が一般的に生じたとしても、諸資本の競争の下で

注(24) 宇野氏は、資本主義のもとにおいて、価格メカニズムがすべての「不均衡」の調整を可能とするとして、部門間の一時的「不均衡」と、とくに固定資本の補填と蓄積部分の転態をめぐって生じる販売と購買の不一致、それによる社会的総需給の乖離・「不均衡」の問題とを区別する視点を全く欠落している。それゆえ、価格メカニズムがすべての「不均衡」を「均衡化」しうるものではないという認識が一切できないのである。この点については、前掲富塚良三「恐慌論研究」および井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」参照。

(25) 前掲宇野「恐慌論」60～61頁。

(26) とくに前掲井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」54～55頁参照。

(27) 前掲宇野「恐慌論」123頁。

は、それ自体直ちに個々の資本に対して蓄積減退をもたらすものではないこと、むしろ各個別資本はかかる事態の下でヨリ一層の蓄積を行い、利潤率の低落を利潤量で補うべく行動することを強調される。それゆえ、好況過程において賃金上昇→利潤率低落という過程が、それと同時に並行的に生ずる一般的物価騰貴のもとで、いかに各個別資本の蓄積減退・停止をもたらしてゆくかを明らかにする場合、好況末期の利率騰貴は宇野氏にとって極めて重大な問題となる。

「好況期における投機的な物価騰貴は、賃銀の騰貴を屢々隠蔽し、さらに実質的にその騰貴自身を抑制する作用をもっている。そしてこの点が問題の解決を常に困難にするのである。」⁽²⁸⁾

この点に関して宇野氏は、二様の論理で解答を与えているかに見える。

「賃銀の騰貴から利潤率が低下して来ても、産業資本はこれに対して益々昂騰する利率をもってする借入資金によってでも個々の利潤率を出来得る限り維持し増進する方法をとるのである。……ところがこの関係は、またかくの如き借入をなすべき資金自身を減少せしめずにはおかない。産業資本の遊休資金が減ずるばかりでなく、それまで再生産過程の拡張を予想して増殖する銀行券をもって資金を供給して来た銀行も、その再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難となり、或いは間接的に投機的買付によって形成せられる商品在荷の累積によってその回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することは出来なくなる。最初は利潤率の増進にしたがって利率の騰貴を見たのに反して、今や利潤率の低下が逆に利率の昂騰を伴うのである。」⁽²⁹⁾

宇野氏における第一の論理経路は、賃金上昇→利潤率低落→利率騰貴という経路であり、第二のそれは、投機の商品在荷の「実現」困難→利率騰貴という経路である。後の展開との関係で、まず第二の経路から見てみよう。

宇野氏はこの点について、より直接的に次のようにも述べられている。「……物価騰貴により利潤率の維持は、実は幻想的なものに過ぎない。投機的に想定せられる価格を目あてに累積される商品在荷は、その価格を実現され得るものではない。已に賃銀の騰貴によって低落すべき利潤率がかかる幻想的価格の下に高利潤率を想定されるに過ぎない。これらの商品が現実に販売されるとすれば、賃金の騰貴を実質的に削減するが如き価格を維持することは出来ないし、したがってまた利潤率の低落を暴露せずにはいないのである。いい換えれば、好況期における投機は、販売し得ない商品在荷の形態によって、資本の労働に対する基本的関係を隠蔽し、歪曲して表現するのである。」⁽³⁰⁾

ここでは明らかに、宇野氏自身が氏の体系から排除したはずの「実現」問題が、事実上完全に導入されているといわなければならない。⁽³¹⁾先に指摘した如く、体系から「実現」問題を一切排除している宇野氏においては、当然好況過程における投資と市場の諸関連・「実現」条件の推移の分析は一切解明の対象とはされておらず、それゆえに好況末期にいかなる諸条件のもので投機の商品在荷が

注(28) 前掲宇野「恐慌論」, 95~96頁。

(29) 同上, 105頁。

(30) 同上, 96頁。

(31) この点に関しては、前掲井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」302~309頁参照。

「実現」困難に陥るのか全く不明といわなければならないのである。

更に、かかる論理経路を想定されること自体、「実現」条件の推移の分析の欠落以上に、ふたつの基本命題の論理的整合性という観点から見れば、極めて異質な論理が導入されていることになるであろう。それは仮りに好況過程の「実現」条件の推移の中に商品在荷の「実現」が困難となることが論証された場合においても、そして宇野氏が、いかにそのことが「資本の労働に対する基本的関係を隠蔽し、歪曲」するものであることを強調されようとも、この両者の関連について積極的な論証がない以上、「基本的規定」たる賃金上昇→利潤率低落とは切断され、それとは全く無関係に生じうる「実現」困難→利潤率低落の論理が主役を演ずることになるのは明らかである。それゆえ、かかる理論的経路は全く首肯できないものである。

次に、第二の経路たる賃金上昇→利潤率低落→利子率騰貴について見てみよう。ここで宇野氏が考えられているのは、賃金上昇→利潤率低落による資金需要の増大・他方における貸付資金供給の減少→利子率騰貴という事態であると思われる。しかしながら、ここでも「実現」困難にもとづく再生産過程の停滞が事実上前提されているといわなければならない。何故なら、仮りに「実現」条件の悪化が現実には生じておらず、「再生産過程の拡張」が進展しているものとすれば、銀行は継続して「増発する銀行券をもって資金を供給」しようと考えられるからにはほかならない。

かくして、宇野氏の基本命題においては「実現」困難にもとづく過剰生産恐慌ではなくて、賃金上昇→利潤率低落……→利子率騰貴が資本過剰を顕在化するものとして考えられている結果、それ自身の論理展開によって首尾一貫してこの過程を論証できるか否かが体系の成否を決するキーポイントとなるにもかかわらず、体系から「実現」問題を一切排除される宇野氏においては、これまで指摘してきた如くいずれの経路においても、ふたつの基本命題の論理的関連は論証されてはいないというべきである。

更に宇野氏は、好況過程における物価騰貴との関連で、賃金上昇自体が実質的に抑制されることを指摘されておられる。すなわち「……投機的物価騰貴は、……賃銀の実質的騰貴を最後まで阻止する……」⁽³²⁾と、また「……最好況期に賃銀が騰貴するといっても、それは一定の制限された範囲でのことである。……実際には投機的な物価騰貴により……実質的には大して騰貴しないのである。」⁽³³⁾と。

宇野氏の指摘の如く、賃銀上昇自体が現実には物価騰貴のもとで生じないとすれば、賃金上昇それ自体がいかなる意味でも積極的機能を果すことはあり得ないのであり、宇野氏の恐慌の「基本的規定」それ自体はその意義を失うというべきであろう。この意味からも宇野氏の基本命題の論理的破綻は明白である。

注(32) 前掲宇野「恐慌論」96頁。

(33) 同上、120頁。

(4) 以上見たように、宇野「恐慌論」においては、氏の独自の特徴ともいべきふたつの基本命題の整合的論証において致命的な欠陥があることを認めなければならない。氏があくまでも「実現」問題を排除すれば、恐慌の「基本的規定」と「恐慌の勃発の契機」との関連は論理的に破綻を来たすことになり、その場合に更にそれを徹底させれば、ふたつの基本命題を全く切断して、一方では「基本的規定」のみからいわゆる〈労働力ボトルネック論〉として変質させるか、また他方で「恐慌の勃発の契機」のみに注目して、そこでの利子率騰貴からの〈信用恐慌論〉⁽³⁴⁾に徹するか、残された道はふたつの基本命題で構成される宇野「恐慌論」の構造的崩壊であろう。

宇野「恐慌論」のかかる限界の根源は、何よりも宇野氏の矛盾把握の限界に帰せられるべきものと思われる。この点が本節の第二の問題にかかわる。

すでに指摘した如く、マルクス「資本論」から正しく読みとるべき資本主義の総体把握における矛盾把握の基本視角は、資本・賃労働の基本的階級矛盾の基礎上で展開する資本蓄積・生産力の「無制限的」発展傾向と労働者・大衆の狭隘な「消費制限」との矛盾——「生産と消費の矛盾」——を基軸とするものであり、資本主義的拡大再生産の展開のうち、この「生産と消費の矛盾」の累積が全般的過剰生産恐慌として爆発することを見る視角であった。

しかるに宇野「恐慌論」においては、恐慌は「労働力の商品化を基軸として展開される過程」として把握される結果、搾取にもとづく資本制的拡大再生産過程に内在する「生産と消費の矛盾」の展開という観点が一切欠落し、その結果かかる「矛盾」が拡大再生産過程における「実現」の諸条件を基本的に規定するという関連もまた全く見失われることになり、そこに残されたものは、価格メカニズムがあらゆる「不均衡」を一時的なものとして調整・「均衡化」するという極めて静態的な世界の中で、労働力の供給制限にもとづく賃金上昇それ自体に矛盾を見るという平板で超階級的な抽象的観念のみである。この点から見れば、宇野氏の主張される「労働力の商品化」の矛盾の意義と限界はもはや明らかである。

第三節 宇野「恐慌論」補強の試み

(1) 宇野「恐慌論」においては、その核心ともいべきふたつの基本命題の整合的論証が理論的に破綻をきたしていることが、前節の検討を通じて明らかとなった。

宇野「恐慌論」を基本的に継承されている人々によっても、この致命的な論理的欠陥は当然問題として認識されるに至っている。このため宇野氏以降の宇野「恐慌論」の研究の焦点は、とくに好況末期の利子率騰貴を、「基本的規定」からいかに一貫して解明するかという点にあてられていると

注(34) 事実、宇野「恐慌論」においては「信用の演ずる役割」が極めて重要視されており、〈信用恐慌論〉へ傾斜してゆく萌芽が宇野氏自身においてもみられる。このことは、とくに好況過程における拡大再生産過程の構造分析の不充分さと裏腹の関係にある。

いうことができる。そこで本節の課題は、これら宇野「恐慌論」を継承されつつそれを補強しようとされている人々の研究諸成果を整理・検討することにある。それにより、われわれは再度、宇野「恐慌論」の意義と限界を明らかにし、更に、宇野「恐慌論」それ自体が分裂と解体の方向を辿らざるをえないことを見るであろう。

ところで、先にも指摘した如く、宇野「恐慌論」以降それを継承される人々の恐慌論研究は、宇野氏の「基本的規定」を前提とした好況末期の利子率騰貴論を中心として、宇野氏の論理的破綻の補正・補強の試みとして集約されている。

因に、宇野「恐慌論」のその後の研究については、次のような総括が与えられている。「こうみると、労賃騰貴に根源をもつ『資本の絶対的過剰生産』の必然性の論証が、『資本論』における利潤論および蓄積論の整理をつうじて、ほぼ解決されたこんにち、研究の焦点は、この資本の過剰生産がさらに利潤率と利子率の衝突をへて恐慌現象を必然的に発生させてゆく過程の論理的解明にしばられつつあるとわいていい。ことに、好況末期における物価上昇をとまなう信用の拡大と、そのひきしめないし利子率昂騰の契機にかんしては、なお統一的説明があたえられるにはいたっていない。とはいえ、宇野教授にはじまる『資本論』研究の新たな展開のうちに、資本過剰論が体系化され、周期的恐慌の理論的必然性が、競争とそれを媒介する信用の役割をふくめて、『資本論』体系で論証されうるといふ主張の實質的裏づけがあたえられたことは否定すべくもない。⁽³⁵⁾

(2) 宇野氏以降の宇野「恐慌論」の研究の焦点が、とくに好況末期の利子率騰貴の過程の解明をめぐって、宇野氏の論理を補強するというかたちで進められてきたことは、次のような事態を、その主観的意図とは別に、ひきおこしている。すなわち、かかる補強の試みの共通した特徴として、恐慌の「基本的規定」と「恐慌の勃発の契機」との論理的関連こそが補強の核心であるにもかかわらず、これの補強の試みの過程においては、宇野氏が指定した「基本的規定」の命題を前提的に正しいものとして出発点に据えたいうで、「契機」たる好況末期の利子率騰貴の論理を集約的・専門的に展開しようとしている結果、本来の恐慌論の課題意識自体が希薄化するとともに、宇野氏によって与えられたふたつの基本命題の関連が切断されて研究されるという事態が生じてきているのである。そして、そこでは宇野氏の「基本的規定」を前提的に継承するか否かのみが宇野「恐慌論」者たりうるか否かの区別の指標となり、そのことが逆に、宇野氏の「基本的規定」を前提的に継承している宇野「恐慌論」者の中においても、「契機」たる好況末期の利子率騰貴過程の論証の方法の相違にしたがって種々の宇野「恐慌論」が並存することになり、それはそれで宇野「恐慌論」自体の分裂をもたらしているといふことができる。

以上を念頭に置いたうで宇野「恐慌論」補強の試みを一瞥するとき、諸説は一応次の三類型に——基本的には二類型に——集約することができるであろう。その第一は、好況末期の利子率騰貴

注(35) 前掲「戦後における研究の進展」195-6頁。

の論証に当って、「部門間不均衡」の問題を積極的に導入する説である。第二は、投機的在荷形成による資金回収の遅延により利率騰貴を説明する説である。そして第三の説は、国際的金移動により利率騰貴を論証しようとするものである。そして第一および第二の説は、基本的には何らかのかたちで「実現」問題を導入している立場であり、その意味での共通性を有するものである。

(3) まず最初に、これらの諸説のうち好況末期の利率騰貴の説明に当って「実現」問題を、何らかのかたちで導入されている第一および第二の説について見てみよう。

前節で指摘した如く、宇野「恐慌論」においては恐慌の必然性論証に際して「実現」問題を導入することを厳しく排除されている結果、これらの「実現」問題導入説においても種々の誤謬と混乱がみられる。

たとえば大内力氏は、利率騰貴の原因として基本的には宇野氏の論理展開の延長線上にある投機的在荷形成による資金回収の遅延を強調される一方、物価騰貴と賃金上昇との関連にも言及され、「……かりにかかる価格の引き上げが労賃の騰貴をうわまわり、実質賃銀が低下するようになれば、市場の梗塞によって、生産物の販売が困難になり、資本の回転をおそくするから、やはり利潤率の低下は避けられなくなる⁽³⁶⁾」と述べておられる。しかしながら、氏においても好況末期に「実現」条件の悪化がいかなる諸条件のもとで必然化するのかという点には一切解明を与えていないのであり、事実上、氏も宇野氏同様、体系から排除されているはずの「実現」問題を論証なしで導入されているということが出来る。

その後、宇野「恐慌論」補強の試みの中で、この「実現」問題をヨリ積極的に導入する説が登場した。そこでの特徴は、宇野氏において「基本的関係」を「隠蔽」し、「歪曲」して表現するものとしてのみ位置づけられていた好況の現実的進行過程における市場の推移の問題を、積極的に解明していく方向が打ちだされていることである。

しかしながら、この方向自体は正しいとしても、「基本的規定」からの一貫した論理的展開としては、未だ成功しているとはいえず、逆に、むしろ宇野「恐慌論」自体を解体する方向に進んでいるといえよう。

吉富勝氏は、好況の「成熟期」に「労働賃銀は一般的に昂騰」しているもとの、各個別資本は「固定資本の制約と自己資金の量的限界」とから部門間の移動が困難となり、その結果、部門間の不均衡の「均衡化作用も充分には作用しえない」という事態が発生することを積極的にとりあげ、利潤率の低下を「部門間不均衡から生じる相対的過剰生産による商品価格の低落傾向と労賃の一般的騰貴とから」説明されようとしている。⁽³⁸⁾

注(36) この点については、馬場宏二「『恐慌論』における部門間不均衡」(筑摩書房、経済学全集(7)「恐慌論」別冊、1972年)に簡潔な整理がある。また、山口重克「産業循環」(「セミナー経済学教室」(1)マルクス経済学、1974年、日本評論社)にも同様の指摘がある。

(37) 大内力「農業恐慌」(1954年、有斐閣)104頁。

宇野「恐慌論」の問題点

伊藤誠氏は、宇野氏の「基本的規定」から出発されつつ、「資本の過剰蓄積にもとづき、価格変動をつずる諸資本の競争関係の展開のうちにあられる、好況末期の特殊な発展の不均衡化とこれともなう局所的な商品過剰⁽³⁹⁾と実現困難の増大は、恐慌の発生を必然的に媒介する契機として重視されなければならない」として、部門間不均衡・「実現」問題を一層積極的に導入する立場をとられる。氏は、「資本の過剰蓄積⁽⁴⁰⁾ともなう労賃の上昇が、諸商品の価格関係にどのような影響を及ぼすか⁽⁴¹⁾」を明らかにするために、次のようなふたつの事態の発生を想定される。第一には、労賃上昇が各部門の資本の有機的構成の相違にもなつて各々異つた影響を与える結果、価格の不均衡な騰貴をもたらすが、これは固定資本の制約等により直ちに均衡化されるものではないとされるのである。第二に、「農産物のように自然的生産条件に依存する程度の高い諸部門の供給の調整が遅れる⁽⁴²⁾」ことによる部門間不均衡の発生を主張される。そして、このような部門間不均衡の調整困難→価格の不均衡騰貴から投機的活動の必然性を解かれたうで、それが利子率騰貴をもたらすとされるのである⁽⁴²⁾。しかしながら、ここでも投機的活動が部門間不均衡の調整困難のもとで、何故に最終的に商品価格の崩落を必然化するのかという点は依然として不明であり、この点を解明するためには、好況過程全般を通ずる市場の諸関連・「実現」条件の推移の分析を必要とするのである。

以上概観したように、「基本的規定」を前提としつつ「実現」問題を積極的に導入される人々においても、それを論理的媒介としての「基本的規定」と「契機」との関連は決して充分首肯できる程に論証されているわけではない。何よりもそれは、これらの人々が「基本的規定」の枠内でのみ、しかも好況末期の一時期に限定して「実現」困難を問題としようとしているからにはかならない。好況末期にいかなる諸条件のもとに「実現」条件が悪化するのかという問題を解明するためには、先にも指摘した如く、好況過程全般にわたる市場の推移・「実現」問題の展開の解明が不可欠である。それゆえ「実現」問題導入を徹底してゆけば、かかる方向においてのみ解決されることになるが、それはそれで宇野「恐慌論」の「基本的規定」との関連は、逆にますます希薄なものになってゆくものと思われる。好況過程全般にわたる市場の諸関連・「実現」問題の展開を基本的に規定するのは、宇野氏の「基本的規定」ではなく、むしろわれわれが先に明らかにした資本制的生産のもとにおける「生産と消費の矛盾」にほかならないからである。それゆえ、かかる方向での解決を徹底させることにより、好況末期における部門間不均衡・「実現」困難が宇野氏の「基本的規定」たる賃金上昇→利潤率低落という事態を前提することなく解明されるとすれば、その時には「基本的規定」そのものがもはや無用の前提的命題であることが明白であり、宇野「恐慌論」の構造的崩壊が規定づけられることになろう。

次に見る第三の類型たる国際的金移動による利子率騰貴説においては、「基本的規定」との関連は

注(38) 吉富勝「信用と景気循環」(鈴木鴻一郎編「信用論研究」, 1971年新装版, 法政大学出版局, 所収) 同書, 257~8頁。

(39) 伊藤誠「信用と恐慌」(1973年, 東大出版) 103頁。

(40) 同上, 217頁。

(41) 同上, 219頁。

(42) 同上, 217~231頁。

一層希薄になっている。

この金移動説は、産業資本主義段階のイギリスの現実を極めて直接的に理論化しようとするものである。その基本論理は好況末期におけるイギリスの貿易収支の悪化→金準備の対外流出→銀行の信用制限という過程を通じて利率の騰貴を説明しようとするものである。たとえば鈴木鴻一郎氏は次のように述べられている。好況過程の物価騰貴は「もはや金の商品に対する減価を意味するものではなく、金にたいする銀行券の減価を意味するものでなければならない。そこで、銀行券の兌換請求をひきおこし、銀行券発行高の増大傾向にたいする金準備の急速な流出傾向が誘発されるのであって、ここに中央銀行は、とりいそぎ公定歩合をひきあげ、手形再割引の制限と満期手形の支払の促進によって発行銀行券の還流をはからざるをえなくなる。このような中央銀行のいわゆる金融引締によって普通銀行もまた、金融引締を強制されることはいうまでもない。……かくして(43) 最好況期末には、利潤率の低落傾向に反比例する利率の急激な騰貴傾向が生ずることになる。」

この金移動説は、19世紀イギリスの恐慌史の事実にもとづいて理論化されたものであるが故に、一定の現実的根拠を有するとはいえ、その理論展開自体において、金流出の規模と信用制限との関連等にもみられるように、どこまで一般理論化出来るかという点において疑問があるうえ宇野「恐慌論」の「基本的規定」とは切断されたものとして理論的には展開されうるものであるという点においても、その難点が同じ宇野「恐慌論」の立場をとる人々の間からも指摘されている。(45)

(4) 以上本節では、宇野「恐慌論」の問題点を補強しようとする人々の試みを典型的に整理し、その意義と限界を指摘した。そしてこれらを通して結論づけられるべきことは、それらの試みが宇野「恐慌論」の補強という主観的意図にもかかわらず、むしろその分裂と解体という客観的方向に向っているということである。

更にこの方向は、前節の最後で指摘した如く、単に「基本的規定」と「契機」との関連の論証における破綻・分裂・解体としてあるばかりではなく、宇野氏の「基本的規定」に反映されている矛盾把握における誤りをその背後に共通にもつものであり、この点からも分裂・解体の進展は促進されることになると思われる。

小 括

(1) 以上、われわれは戦後のマルクス経済学における恐慌論研究の一潮流をなし、一定の継承者を獲得し、現在なお一定の社会的影響力を保持している宇野「恐慌論」の論理構造とその問題点を明らかにしてきた。

宇野「恐慌論」の独自の特徴は、マルクス「資本論」に依拠しつつも、そこに見られる「難点」

注(43) 鈴木鴻一郎編「経済学原理論」(下)(1962年、東大出版)、411頁。また岩田弘「世界資本主義」(1964年、未来社)も参照。

(44) 19世紀イギリスの恐慌史研究としては、鈴木鴻一郎編「恐慌史研究」(1973年、日本評論社)がある。

(45) この点については前掲「信用論研究」参照。

宇野「恐慌論」の問題点

を克服するものとして、宇野氏によって与えられたふたつの基本命題にある。恐慌の「基本的規定」としての「労働力の商品化」の矛盾の基礎上で展開する賃金上昇 → 利潤率低落・「資本の絶対的過剰」の論理命題と、「恐慌の勃発の契機」としての好況末期における 利子率騰貴の論理命題がこれである。しかし、すでに指摘した如く、宇野氏においてはかかるふたつの基本命題の整合的論証は破綻をきたしており、原型宇野「恐慌論」は構造的崩壊の方向にあり、宇野氏の「基本的規定」を固守する限りは単純な〈労働力ボトルネック論〉に徹するか、またはこの「基本的規定」を信念として切り離し、〈信用恐慌論〉としての地位を確保するかを選択を余儀なくされているのである。

宇野「恐慌論」を継承されている人々においても、この問題は当然認識されることになり、その補強の試みが行なわれてきたのである。しかしながら、これらの人々による補強の試みも、その問題設定それ自体の限界の中で主観的意図とは逆に宇野「恐慌論」の分裂を結果し、それはそれで宇野「恐慌論」の解体の進展を促進しているといえることができる。

(2) 宇野「恐慌論」の問題の根源は、何よりも、宇野氏における資本制的生産様式の矛盾把握の独自性にあるといわなければならない。宇野氏は、価格メカニズムがすべての「不均衡」を調整・均衡化するという観念的世界の中で、商品形態の処理不可能な「労働力の商品化」の矛盾にのみ注目される。このため恐慌も「労働力の商品化を枢軸として展開される過程」としてのみ把握されることになる。このような超階級的で平板な観念的世界のもとでは、資本・賃労働の基本的階級対立・矛盾のもとで「生産と消費の矛盾」を基軸として展開する資本制的拡大再生産過程の文字通り矛盾に満ちた現実的世界の諸問題は、それ自体として全く解明の対象にはならないのである。そして宇野「恐慌論」を継承される人々においても、宇野氏の「基本的規定」を前提的命題とするかぎり、かかる批判は同様に正当であるといわなければならない。宇野氏が強調されてやまない「労働力の商品化」の矛盾とは、一言でいえば、労働力の商品が「資本によって直接には生産されない商品である」ということに尽される。かかる矛盾把握は、すでに指摘した如く、マルクス「資本論」における矛盾把握とは鋭く対立するものである。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)